

フルンボイル盟ブトハ旗における「反四清」事件に関する考察

仁钦

(内蒙古大学 蒙古学研究中心, 内蒙古 呼和浩特 010021)

摘要: 中国では、1963～66年の間に、農村におけるそれまで最大の社会主義教育運動、すなわち「四清運動」(「四清」とは政治、経済、思想、組織の歪みを正すこと)が進められた。本稿では、農業地域であるフルンボイル盟ブトハ旗①「四清運動」におけるいわゆる「反四清」冤罪事件のプロセスをできるだけ具体的にたどり、事件はどのように展開されたのか、なぜそのような冤罪が生まれたのか、その背景に何があったのか、などを究明することを試みる。

关键词: ブトハ旗; 反四清事件

中图分类号: K28

文献标识码: A

一、はじめに

中国では、1963～66年の間に、農村におけるそれまで最大の社会主義教育運動、いわゆる「四清運動」(「四清」とは政治、経済、思想、組織の歪みを正すこと)が進められた。

「四清運動」に関する研究は、日本を含め中国内外で早い時期からかなり進んでおり、すでに数多くの研究成果が出されている。安藤彦太郎や国分良成は、1963年から農村の人民公社で展開された社会主義教育運動について、後に中国共産党の「極左」路線の頂点となる文化大革命に先行する巨大な階級闘争であり、文化大革命の前史あるいは伏線と見なしている。^[1]また、祁建民は、中華人民共和国成立以降、国家権力が「四清運動」によって主導的に村落に介入した一方で、村民の側はこの国家権力を利用して幹部の汚職を摘発したという見解を示している。^[2]さらに、温紹賢は、「四清運動」は毛沢東の政敵「走資派」を攻撃した試みであるが、「上から下へ」と進行したことにより失敗したのであり、それ故に、後の「下から上へ」の文化大革命が爆発したと論じている。^[3]高華は、貴州省の「四清運動」では全国的にも極めて異例なことに省第一書記を始めとする幹部全員がほとんど更迭されたが、それは中共中央の最高指導部からの干渉によるものだったと述べている。^[4]また、郭徳宏・林小波は、「四清運動」の起因には「三面紅旗」政策をめぐる毛沢東と劉少奇の意見対立以外にも、中ソ関係、中米関係、中国周辺情勢の悪化などの複雑な国際的原因があったという視点を提起している。^[5]そのほか、戴安林は、湖南省益陽県迎豊人民公社における「反革命事件」について論述している。^[6]

以上のように、これまでの研究によつて幾つもの重要な課題が明らかにされた。内部資料を利用しながら中共中央指導部の状況を考察したり、現地調査を通じて村落内部の受容状況を分析したりしたこれらの研究には多くの情報が含まれている。しかしその一方で、これら従来の研究の対象は漢人農村地域あるいは中共中央に限られており、本稿で扱う非漢人地域である内モンゴルにおける「四清運動」にはほとんど言及していない。

他方、中国における公式の内モンゴル現代史^[7]および当事者の回想録^[8]では、内モンゴルにおける「四清運動」の基本的なプロセスや内容に関して言及はされているが、記述自体は一般的

あるいは通史的で簡単なものにすぎない。少数民族地域である内モンゴルでの「四清運動」においてどのような問題が焦点になったのか、運動の重点には地域によっていかなる差異があったのか、またそのプロセスの特徴は何か、さらにその背景と要因は何であったのか、などの課題についての回答は従来の研究からは得られない。

本稿では、農業地域であるフルンボイル盟ブトハ旗「四清運動」におけるいわゆる「反四清」冤罪事件のプロセスをできるだけ具体的にたどり、事件はどのように展開されたのか、なぜそのような冤罪が生まれたのか、その背景に何があったのか、などを究明し、上記の諸問題に対する一側面の回答提供を試みる。それとともに、内モンゴルにおける「四清運動」を研究する際に参考しうる一例と基本データを提供したい。小論では、主にフルンボイル盟地域における「四清運動」についての最も網羅的な資料集である『呼倫貝爾市四清運動』^[9]を使用する。なお、中国全体、内モンゴル全体における「四清運動」に関しては様々な研究がおこなわれてきたので、その記述は最小限にとどめる。

二、ブトハ旗における「四清運動」の展開

(一) ブトハ旗における「四清運動」の背景

1962年9月23～27日に開かれた中国共産党第8期10中全会では、農村においては社会主義教育運動、都市においては「五反」（汚職、浪費、窃盗、投機闇取引、官僚主義に反対する）運動をおこなうことが提起された。そして1963年5月20日の中共中央「当面の農村工作の中でのいくつかの問題についての決定（草案）」（いわゆる“前十条”）の公布により、農村地域の人民公社、生産大隊、生産隊で、経理帳簿、在庫、財産、労働点数の4つについての点検整理（「四清」）が始まった。

中共中央が1965年1月15日に発表した「農村の社会主義教育運動の中で当面提起されている若干の問題」（いわゆる“二十三条”）では、社会主義教育のとらえ方が統一され、それまでにおこなわれた農村での「四清運動」と都市部での「五反」運動は、一律に「政治、経済、思想、組織の歪みを正す」ことを内容とする「四清運動」と称されるようになった。

よく知られているように、「四清運動」は、毛沢東の「共産主義への過渡期の全体にわたって階級および階級闘争が続く」「絶対に階級闘争を忘れてはならない」という階級闘争論に従って進められた。また、運動は、上から下へ、専門的組織である「四清工作隊」により、1963～66年の間に、中国全体の3分の1の地域で推進された。

内モンゴルにおける「四清運動」は、内モンゴル党委の「四清運動」の専門指導機関「社会主義教育小組」（王鐸を小組長、常振玉を副小組長として1963年11月13日に組織）の指導のもとで展開された。自治区直属機関と各盟・市、旗・県、人民公社という4つの級の行政機関から招集された2万7600人の幹部、下放知識青年、退役軍人で構成する数多くの「四清工作隊」が組織された。1963～66年の間に、これらの「四清工作団」による「四清運動」は、内モンゴルの農村地域の9489生産大隊の38%に当たる3630の生産大隊においておこなわれた。^[10]

内モンゴルのなかでもフルンボイル盟^②は、「四清運動」が重点的に推進された地域のひとつである。^③農業地域の3旗（ブトハ旗、モリンドワー・ダウル族自治旗、阿栄旗）、牧畜業地域4旗（新バルガ左旗、新バルガ右旗、陳バルガ旗、エベンキ族自治旗）、林業地域と都市、盟全域にわたって「四清運動」が実施された。それには、以下のような背景があったと考えられる。

第1に、地理的位置である。フルンボイル盟の北部と西部はロシアと国境を接し、西部と西南部はモンゴル国と国境を接している。盟領域内の中・ソ国境線は1010kmであり、中・モ国境線は675.82kmと長距離にわたっている。また、当該盟には、漢人とモンゴル人、ダウル人、エベ

ンキ人など 34 の少数民族が居住する。そのうち、モンゴル人 5 万 8897 人（1964 年）の多くは、中・ソ、中・モ国境地域の新バルガ左・右旗、ホーチンバルガ旗、アルゲン旗地域に居住し、しかも国境を挟んだモンゴルやロシア境内は、彼らにとっての同胞である多数のモンゴル人が居住する地域である。

第 2 に、歴史的経緯である。1911 年の辛亥革命を契機にモンゴルが 1912 年に独立した際、フルンボイル地域のモンゴル人とダウール人はフルンボイルの独立を宣言したが、その動きは 1920 年ころまでしか続かなかつた。^[11] また、かれらはフルンボイルのモンゴル国合併をめざす運動を起こしたが、結局は失敗した。そののち、フルンボイル盟が満洲国の興安北省、興安南省の管轄下に入った日本統治時代には、満洲国の要職に着いたモンゴル人やダウール人は少なくなかつた。満洲国が崩壊した直後の 1945 年 8 月にフルンボイルをモンゴル国へ合併しようとする活動が再燃したが、実現はできなかつた。一時期、1946 年に「フルンボイル自治政府」がつくられたが、1948 年に自治政府は解散し、内モンゴル自治区政府に合併されたのである。

第 3 に、国際情勢である。周知の通り、中華人民共和国成立後の外交では「対ソ一辺倒」方針がとられ、中ソ関係は密接化し「中ソ蜜月」を迎えた。1953 年以降、中国では「ソ連に学べ」というスローガンのもとで、ソ連をモデルとして社会主義建設がおこなわれた。ソ連からの援助も盛んにおこなわれ、援助によって建設されたプロジェクトは 150 件にもものぼった。しかし、「中ソ蜜月」は長くは続かなかつた。1958 年から中ソの間で社会主義戦略をめぐる意見の相違が表面化し始め、翌年その亀裂が具体的な行動となって表れた。^④ ソ連は続いて 1960 年 7 月に中国派遣の専門家を引き上げ、建設中のプロジェクト支援を打ち切った。1963 年以降、中ソの間では公然たるイデオロギーの論争が展開され^⑤、中国は、ソ連とともにその衛星国であったモンゴルをもソ・蒙「修正主義」とみなした。その後、中ソ対立はいつそう激化し、軍事的対立にさえ至った。^⑥

要するに、中ソ対立の時代である 1960 年代の初期において、中・ソ、中・モ国境地域に位置し、しかも、歴史上、数回にわたって独立・合併の運動をおこなってきたモンゴル人やダウール人などの少数民族が集中的に居住するフルンボイル地域は中国にとって極めて大きな重要性を持っていた。

上述のような背景のもとで、1963 年 12 月 17 日、「フルンボイル盟農業地域、牧畜業地域社会主義教育指導小組」（盟党委副書記の張壽泉を組長、同書記候補の張錫を副組長とする 11 人により構成される）が設立された。さらに、「四清運動」の専門的組織として、3689 人の幹部より構成された、複数の「四清工作団」が組織された。運動が実施される各旗には「四清工作総団」、人民公社には「四清工作団」が設置され、さらに生産大隊に「四清工作大隊」、生産隊に「四清工作組」が設置された。これらの専門的組織の主導のもとで、農業地域であるブトハ旗と牧畜業地域であるホーチンバルガ旗における試験的「四清運動」が始まった。

（二）ブトハ旗における試験的「四清運動」の推進

ブトハ旗は、フルンボイル盟のなかでも典型的な農業地域であり、その住民は、運動当時の総人口が 19 万 892 人、そのうち漢人人口は 17 万 8455 人（全体の 93.48%）、一方、モンゴル人やダウール人など 19 の少数民族人口は 1 万 2437 人で全体のわずか 6.52%であった（1964 年）。

^[12]

ブトハ旗における試験的「四清運動」は、1963 年 8 月 2 日～10 月 10 日の間にチンギスハン人民公社で実施された。当時、チンギスハン人民公社は、ブトハ旗のなかで最も大きな人民公社であり、10 の生産大隊、127 の生産隊で構成され、総人口は 1 万 7000 人で、旗全体の 10 分の 1 を占めていた。運動は、フルンボイル盟党委第一書記の李振華が率いる 400 人で構成された「四清工作団」により推進された。

まず、チンギスハン人民公社における試験的「四清運動」のプロセスを概観してみよう。初めに、人民公社の「三幹会」（人民公社、生産大隊、生産隊の三級幹部会議）と生産大隊の「兩幹会」（生産大隊、生産隊の兩級幹部会議）が開かれた。そして会議後、各生産隊に「四清工作組」が組織された。次に、農民の幹部に対する摘発、幹部の自白と「四清工作組」を結合させて、人民公社、生産大隊、生産隊の經理帳簿、在庫、財産、労働点数の点検整理という「四清」と、幹部の公物占有、汚職・窃盗などに対する調査がおこなわれた。そのうえで、問題ありとみなされた幹部に対する「洗手、洗澡」（「手を洗い、身体を洗う」）「上楼下楼」（「階上にのぼり、階下に降りる」）がおこなわれた。^⑦

運動においては、以下のいくつかの点が焦点になった。

第1に「四類分子」の転覆の問題。末端党政機関からの指導権の篡奪、集団経済に対する破壊活動、迷信・賭博の活動などの「罪名」で44人が「四類分子」（地主、富農、反革命分子、悪質分子）として摘発された。また、全人民公社の127の生産隊の13%に相当する生産隊の重要な職位が地主や富農分子にとられたと判断された。さらに、543人の幹部のうち60~70%の者が敵と共存する意識をもち、23人は地主や富農分子と緊密な往来があり、35人は地主や富農分子と親戚関係にあると断定された。^[13]

第2に、資本主義勢力の転覆の問題。人民公社、生産隊といった集団単位での投機闇取引の活動として、次のような事例が取り上げられた。(a) 1958~61年の間に人民公社の経営する修理工場が各種の機会に投機闇取引をおこない、30万円あまりの不法な利益を得たこと、(b) 全人民公社の10生産大隊のうち3生産大隊、127生産隊のうち51生産隊が投機闇取引をおこない、10万1693元の不法な利益を得たこと、(c) 89の生産隊は、実際の生産量より62万4845kgの食糧を隠したこと、(d) 13人民公社、2生産大隊、94生産隊における浪費の金額が3万6385元になること。^[13]

この問題に関連して摘発された個人の内訳は、次の通りである。(a) 投機闇取引で摘発された者が854人。彼らを得た違法な利益は10万2908元。(b) 汚職・窃盗で摘発された幹部が225人（うち、党員は24人）。その総額は3万700元（人民元、以下同）で、さらに内訳をみると、汚職流用の金額が300~500元だった者が8人、500~800元が10人、800~1000元が2人、1000元以上が4人。(c) 公金横領で摘発された者が304人。横領総額は5万2000元であり、平均すると1人あたり170元。(d) 公共財産の占有が363人。金額に換算すると総額1万1000元で、平均すると1人あたり30元。^[14]

第3に富裕中農による貧農・下層中農の排除と攻撃の問題。全人民公社の127の生産隊の24%に相当する31の生産隊の指導権は富裕中農に支配されており、制度の制定、経済的問題の処理などの面で取られている措置は、富裕中農の利益のためのものであると断定された。^[14]

次に、運動のなかで焦点ないし批判対象としてとりあげられた上述の問題点の実態と、運動のさらなる展開、そしてその背景をみてみたい。

運動実施以前には、確かに次のような問題とそれに対する意見があったことが確認できる。

(a) 人民公社、生産大隊と生産隊の間、生産大隊どうしの間、生産隊どうしの間、そして生産隊と農民との間の経済的往来に関する帳簿の混乱の問題、(b) 生産隊の労働点数、經理帳簿、在庫財産の「不清」に対する農民の意見、(c) 生産隊幹部の非民主的な姿勢や手法、財務の非公開、公共財産の占有に対する農民の意見。^[15]これらのほとんどは、幹部の日常的活動の姿勢や手法の問題、あるいは生産隊や人民公社の経営上の一般的な問題であったことが明白である。

しかし、運動においては、このような一般的な問題が「二つの階級の問題」、「二つの道の階

級闘争の問題」という原則のレベルに引き上げたうえで判断されて、レッテルが貼られ、批判されることになった。そのことは、以下の例からもあきらかである。例（1）、生産隊どうしの間、農民どうしの間での農耕用の馬や牛、および日用品の取引や売買が、投機閥取引とみなされた。[16]例（2）、個人の履歴が問題視された。その一例は、東勝生産大隊第2生産隊の侯占山は満洲国時代に団長を務めた履歴が問題視され、「四類分子」とされた件である。さらに、このような「不良」分子と接触があつた者あるいは親戚関係にある者も問題視された。[17]例（3）自留家畜を生産隊の集団所有の家畜と共同で放牧をおこなうことは内モンゴルの農業地域においては一般的なことであつたにもかかわらず、運動においては、富裕中農の所有する家畜が比較的多数であることが問題視され、また、貧農・下層中農に対する搾取とみなされ、批判を受けるようになった。要するに、取るに足らない日常的な行為が問題視され、しかもその問題が実際より過大に扱われたというべきであろう。

問題の指摘が実情よりも過大であつたにもかかわらず、1964年夏、中共華北局第一書記李雪峰は内モンゴルの「四清運動」を視察した際に、「内モンゴルは深い水たまりのようだ」（「内蒙是一潭死水」）、「内モンゴルは階級闘争をおこなっていない」（「西線無戦事」）^⑧とオラーンフー内モンゴル党委第一書記（兼自治区政府主席）の指導を批判した。[18]また、「四清運動」の中で中共華北局書記の解学恭が内モンゴルでの「蹲点」（指導幹部が比較的長期間、基層部に留まって活動すること）をした時にも、同様にオラーンフーに対する批判的な指摘をしている。[19]

このような批判や指摘がなされた背景として、フルンボイル草原の開墾をめぐるオラーンフーと李雪峰の対立を指摘しなければならない。上述の批判に先立つ1962年、李雪峰はハイラルを訪れ、華北地域の食糧問題を解決するために、フルンボイル草原の開墾の割り当てをおこなおうとしたが、内モンゴル党委員会とオラーンフーによって阻止されたという出来事があつた。このことがもとで、オラーンフーは李雪峰の恨みを買ひ、それがのちの内モンゴルにおける「文化大革命」の一つの起因になつたといわれている。[20]

こういった背景のもと、1964年10月にフフホトで、内モンゴル自治区三級（自治区、盟・市、旗の三級）幹部会議が開催された。それ以前から内モンゴル党委に対し「内モンゴルは階級闘争をおこなっていない」と指摘し、不満をあらわにしていた華北局は、この会議に参加させるため多くの幹部を派遣した。そのため、自治区「三級幹部会議」が実際に開催されると、そこは階級闘争、路線闘争の場となり、あらゆる参加者の言動が原則問題という俎上に載せられ、厳しい自己批判や相互批判が求められることになった。相互批判・自己批判は、会議参加者を、各盟、旗ごとの組に分かれて進められた。華北局から派遣された2人の幹部は、そのうちのフルンボイル盟ブトハ旗組に最初から最後まで参加し、自己批判と相互批判を直接に指導した。一般的に、過去に対立などがあつた幹部同士が自己批判や相互批判をおこなう際、その批判は激しくなりがちである。ブトハ旗の場合は、幹部同士の対立が少なかったため、自己批判と相互批判は穏やかにおこなわれた。このような状態を指して華北局の幹部は、ブトハ旗の幹部が「自己批判・相互批判に力を入れていない」「生ぬるい」と批判したうえで、幹部同士がしっかりと批判するよう「指導」した。この「指導」を受けて、とりたてて言うほどのことはない日常茶飯事が問題としてとりあげられるようになった。^⑨

とくに注目すべきは、「三級幹部会議」において、チンギスハン人民公社で実施された「四清運動」が「平和的四清運動」として否定されたことである。[21]すなわち、チンギスハン人民公社で実施された試験的「四清運動」が否定されたことは、ブトハ旗の農業地域における試験的「四清運動」が否定されたこと、ひいてはフルンボイル盟における試験的「四清運動」が否定されたことを意味している。これらを背景に、フルンボイル盟のブトハ旗は、内モンゴルのなかでも重点的地域として第1期「四清運動」が全面的に推進されることになったのである。

(三) 第1期「四清運動」の展開

ブトハ旗における第1期「四清運動」は1964年12月から1965年6月25日までの期間に実施された。^[10]1964年10月6日、「フルンボイル盟農業地域・牧畜業地域社会主義教育指導小組」の事務所（「弁公室」）がハイラルからブトハ旗政府所在地の扎蘭屯（ジヤラントン）鎮に移された。そして同月11日に、内モンゴル自治区機関とフルンボイル盟および各旗・県から招集された3188人の幹部（うち、科長・局長級以上の幹部は645人）で構成する「四清工作団」が扎蘭屯鎮に赴いて、ブトハ旗における第1期「四清運動」運動が開始した。運動は、太平川人民公社、大河湾農場といった10の人民公社・農場（全体の41.7%に相当、以下同）、45の生産大隊（40.1%）、416の生産隊（40.5%）および一部の旗党政機関で実施された。^[22]

運動は、「四清工作団」がすべてを決定するかたちで推進された。すなわち、運動における党員・幹部の処分、任免などに関わる一切の権限は「四清工作団」が握っていた。さらに「四清工作団」の構成員のポストや職権は、運動が実施される機関のそれより1クラス上であった。^[11]これらの専門的な「四清工作」組織は、人民公社や生産隊の幹部を「四不清」の幹部とみなし、運動における「闘争の対象」「革命の対象」として扱い、運動の執行部から排除した。さらに、農村の階級闘争情勢を過大にとらえたいいわゆる「桃園の経験」と「小站地域の奪権闘争に関する報告」が中央から伝達されたことが、運動の「左」寄りのやり方を助長したと考えられる。^[12]

上述のような状況のなかで、ブトハ旗における第1期「四清運動」運動は、人民公社や国营農場の幹部に対する「排隊」（列を作らせる）をおこなうことから始まった。ここでの「排隊」とは、「工作団」が人民公社や国营牧場の幹部に対し「鑑定」と評価をおこない、彼らを実際の高い順に1類、2類、3類、4類に分けることである。最も評価の高い者が1類、低い者が4類となる。「排隊」をおこなった結果、旗全体の末端幹部の89%が3類、4類に分類され、批判対象となった。^[23]これは、農村情勢について「政権の3分の2はわれわれに握られており、3分の1はわれわれに握られていない」という中共中央の推定を大幅に超えている。これは、旗の全体において大規模の「奪権」を実施する必要があるということの意味した。以下、その「奪権」が実際上いかにおこなわれたかをみてみたい。

まず、いわゆる「指導組織の整頓と再建」がおこなわれ、運動が進められた10の人民公社・農場の党委書記10人のうち5人が党内免職以上の処分を受けた。生産大隊、生産隊の幹部2528人のうち、53.6%を占める1356人が更迭された。^[24]さらに、旗の全党員875人のうち、11.3%にあたる99人から党籍が剥奪された。^[25]このようにしてブトハ旗全体で批判対象となった2383人は、全幹部3535人の67.4%に相当する。^[26]

次に、いわゆる「ボスを打倒し、根を掘り出し、底を清める」（「打頭、挖根、清底」）というスローガンのもと、「階級陣営の整理」が進められ、幹部のみならず一般大衆までが運動の標的となった。旗全体において新たに「四類分子」（地主分子、富農分子、反革命分子、悪質分子）と断定された333人を合わせると、それまで724人とされていた「四類分子」の人数は1057人になった。^[27]とくに、庫堤河人民公社の場合、それまでの「四類分子」129人に、さらに新たに31人が「四類分子」とされた。割合にして23.7%増加したことになる。^[28]

また、運動において、汚職・窃盗、投機闇取引で摘発された幹部は1052人であり、運動に参加した幹部全体の30%に相当する。^[29]集団単位での投機闇取引も数多く摘発された。^[13]

他方、運動の具体的なプロセスにおいて、「闘争の中で大衆を動員しよう」「段階ごとに新たに大衆を動員し組織する。そのために、動員—闘争—再動員—再闘争の公式を堅持しなければならない」という指示が「四清工作総団」から出された。^[30]すなわち、この指示からは、闘争が運動の主な手段として位置づけられていたことが読み取れる。さらに、華北局第一書記の提

起した『左』になっても、『右』になつてはならない」(「寧左勿右」)というテーゼが中央により各地域へ伝達された。^[31]こういった指示や理論のもとで、運動における闘争は激しくおこなわれた。標的になった者の中には、暴力を振るわれて闘争大会の会場で失神した者も少なくなかったという。^[32]また、運動開始以来の1カ月間に17人が逮捕され、14人が死亡している。そのなかには人民公社党委書記、幹部、生産隊幹部、共産黨員、貧農・下層中農などが含まれている。^[33]

以上述べてきたように、運動は「四清工作団」により推進され、数多くの幹部と一般の農民が批判や闘争の対象になった。運動終了後には、運動の進め方とそのプロセスにおいて生じた様々な問題に対する意見が末端幹部から多く出された。しかし、かれらの意見は「四清運動」に反するものとみなされ、いわゆる「反四清」事件が生まれたのである。

三、ブトハ旗における「反四清」事件の由来とその実態

(一)「反四清」事件の由来

いわゆる「反四清」事件は、1966年3月20日に中共中央華北局によって公布された「華北地域の農村における第1期『四清運動』後の4つの県・旗、人民公社級以上の幹部の中で発生したいくつもの問題」という公文書に由来するものである。

この文書の公布に先立つ1966年3月10日、中共中央華北局・農村四清弁公室による上記の題名の報告が、中共中央華北局書記処に提出されている。この報告は「農村第1期の『四清運動』終了後の半年間、一部の人民公社級以上の幹部、とくに県、人民公社兩級の幹部は、運動後の階級闘争の情勢認識が誤っている。一部の者が運動の成果を否定し、運動へ攻撃を加えて、打倒された走資派(資本主義の道を歩む実権派)からの反撃を応援するなどの問題が生じた」ことを指摘した。^[34]そのうえで、4つの県・旗における運動後の「問題」とみなされたものが記されている。

この「報告」の一部である「ブトハ旗の一部の旗、人民公社、生産隊の幹部の『四清運動』への攻撃」(「布特哈旗有些旗、社、隊幹部攻撃“四清”運動」)という文書の要点は、以下の3点にまとめられる。

第1に、1965年7月、300人余りが参加したブトハ旗党委員会拡大会議の主要議題は農業生産計画であったが、「四清運動」に関する「鳴放」がおこなわれ、運動に対する不満と攻撃の言論が数多く出された。翌8月に開かれた各人民公社の三級幹部会議においても、「四清運動」に対する不満的な「鳴放」が進められた。これらの会議後の9月にも、運動のなかで処分された者が処分を覆そうとする事件が40件発生し、その後も増え続けて、12月の時点では367件にも達した。

第2に、ブトハ旗党委の指導幹部は、これらの会議における「鳴放」を阻止も批判もしなかったことは、実質上、「鳴放」に対する支持にあたる。

第3に、曲和(ブトハ旗党委書記)は運動に反する「四清補講」をおこない、王増田(旗党委副書記)には運動に対する不満の発言があった。呉景東(庫堤河人民公社党委書記)は、運動の成果を否定する報告書を提出した。韓烽(フルンボイル盟党委宣伝部長)は、かれらを支持した。^[34]

この節の冒頭で述べた3月20日に中共中央華北局が公布した文書とは、上記の3月10日の報告を河北、山西、北京、内モンゴルの党委に伝達したものである。その伝達文では、『四清運動』は偉大なる社会主義教育であり、激しい、複雑な階級闘争である。この階級闘争は、運動中

だけではなく、運動後にも繰り返すかたちであらわれる」と、運動の重要性とその継続性を強調した。そのうえで「運動に対する再検査を必ずおこなわなければならない」と再検査を指示した。再検査の対象者については「重点は資本主義の道を歩む実権派である。とくにかれらの中の先頭に立っている者である」とし、「かれらが打倒されたかどうか、打倒された場合、運動後に転覆の活動があったかどうか、かれらの根が掘り出されたかどうか、を徹底的に」検査することが指示された。その一方で「運動の再検査において、確実な欠点や間違いがあった場合には、原則にしたがい事実に基づいて修正し、また最大限95%以上の大衆と幹部を団結させることは、運動の勝利と農村の社会主義陣営を強固にすることの保障である」との指摘もなされた。[35]

これらをふまえて内モンゴル党委は4月25日に自治区党委常務(拡大)会議を開き、農村における「四清運動」に関する討論をおこない、再検査の実施が決定された。このような動きの中で、5月10日、内モンゴル党委社会主義教育指導小組は「ブトハ旗党委の反『四清』事件に関する報告」という報告を内モンゴル党委に提出した。報告には「旗党委書記曲和、副書記王増田を代表者とする一握りの『四清運動』反対派は、盟党委常務委員会委員・宣伝部長の韓烽の支持のもとで、一連の『反四清』活動をおこなった」と記されている。さらに、「反四清」活動として以下のような内容が挙げられている。

- (1) 旗、人民公社の様々な会議を利用して「四清運動」を攻撃し、旗全領域に及ぶ「反四清」の反動的な活動をおこなった。
- (2) 「四清補習」を口実に「反四清」活動を試行し、「四清運動」の成果を否定した。
- (3) 数多くの新任幹部を更迭し、過ちを犯したために職を失った者をもとの任に復帰させた。
- (4) 党内の「資本主義の道を歩む実権派」のため弁解し、かれらの「四清運動」への反撃を支持した。
- (5) 「四不清」の幹部を庇護、重用し、積極分子を攻撃した。
- (6) 「四清再検査」に反対し、「四清運動」の方針、政策を改竄し歪曲した。[36]

内モンゴル党委社会主義教育指導小組の「報告」に対し、5月13日、「ブトハ旗党委『反四清事件』の処理に関する内モンゴル党委の決定」が、各盟、市、旗、県の党委、「四清工作団」に向けて発され、次のような内容が決定された。第1に、「反四清」を徹底的に再検査するとともに、旗党委書記の曲和、副書記の王増田に対しては免職処分、盟党委常務委員・宣伝部長の韓烽に対しては停職処分、恵豊川人民公社党委書記の冷学礼に対しては免職処分、庫堤河人民公社党委書記の呉景東に対しては党籍剥奪処分を与えること。第2に、盟党委第一書記を団長、自治区から派遣された者を副団長とするブトハ旗「四清工作団」を新たに組織し、旗全体の「四清運動」を指導すること。第3に、旗機関、人民公社、生産隊における「四清運動」を改めて実施すること。第4に、本決定を幹部全員および農民大衆に公布すること。[37]

フルンボイル党委は、同「決定」にしたがって「ブトハ旗『反四清』事件を全盟に伝達する通知」を発するとともに、ブトハ旗党委委員会を再組織した。こうして新たに組織された党委と「四清工作団」が直接にブトハ旗における「四清運動」を指導するようになった。そして、5月26日に全旗大会が開かれ、ブトハ旗に重大な「反四清」の反革命事件がおこったと宣告された。旗党委書記の曲和と副書記の王増田は、「反四清」事件の主犯とされ、職を解かれた。ブトハ旗党委の「反四清」活動の「罪」の根拠としては以下のようなものが挙げられている。

- (1) 大規模な「反四清」動員大会を開催した。

- (2) 「四清補習」を口実に「反四清」活動を試行し、「四清運動」の成果を否定し、反革命活動をおこなった。
- (3) 数多くの新任幹部を更迭し、免職された幹部を復帰させた。
- (4) 党内の「資本主義の道を歩む実権派」のため弁解し、かれらの「四清運動」への反撃を支持した。
- (5) 「四不清」の幹部を庇護、重用し、積極分子を攻撃した。
- (6) 呉景東、楊立德を支持して「反四清」報告を捏造させた。[38]

(二) 「反四清」事件の諸問題の実態

うえで「反四清」事件の「罪」として指摘された諸問題は一体どのようなものだったのか。いくつかの問題を取り上げて、検討してみたい。

1. いわゆる大規模な「反四清」動員大会の問題。この「大会」とは1965年7月19～28日の間に開かれた、「四清運動」と農業生産を議題にしたブトハ旗党委拡大会議を指している。会議で最も中心的な議題は農業生産についてであり、「1966年農業生産紀要」、「5年間の農業生産紀要」などが作成された。それとともに「四清運動」に関しては、その必要性、重要性が強調され、運動の成果も肯定され、「『四清運動』成果強化紀要」が作成された。その一方で、一部の幹部からは「『四清工作団』は末端幹部に依拠しなかつた」「幹部に対する批判や闘争のなかには事実無根で行き過ぎがあつた」などの意見が出された。[39] これらの意見はすべて「四清運動への攻撃」と断定された。そのため、会議自体が「反四清の鳴放」とみなされることとなつた。

また、1965年に開催されたフルンボイル盟四級会議（オラーンホト市）には、王増田（旗党委副書記）が率いるブトハ旗代表グループが参加した。ブトハ旗グループ内部の討論では「四清運動」に関する議論もおこなわれ、幹部からの意見も少なくなかつた。会議期間中、フルンボイル盟党委書記の奇峻山は各旗の代表者を集めて報告会を開き、代表らから「四清運動」についての報告を求めた。王増田がブトハ旗代表としておこなつた報告では、ブトハ旗の幹部の「四清運動」に関する意見の主旨について、「運動が実施された地域の者は運動に対する恨みを抱き、運動が実施されていない地域の者は運動を恐れるという思想問題があつたが、学習や議論を経てこれらの問題は解決された」と報告した。当時奇峻山は、王増田の報告を評価し、報告の内容を「会議簡報」に掲載するように勧めたという。[40] しかし、この報告が、王増田の「反四清」の「罪」となつたのである。

2. 「四清補習」の問題。「四清運動」終了後の1965年7月に「四清工作団」員馮国範は、「庫堤河人民公社三合大隊第10生産隊における『四清運動』に関する報告書」をブトハ党委に提出した。この「報告」は「庫堤河人民公社三合大隊第10生産隊『貧農・下層中農協会』の主席劉文斌、委員牟慶章は、過去すなわち遼寧省本溪县在住時に国民党軍隊に参加したことがあり、2人は当該人民公社に逃亡してきて、個人履歴を隠した。『四清運動』においては、「四清工作団」はかれらの履歴を確認することなく、積極的分子として扱い、生産隊の『貧農・下層中農協会』の主席と委員に就任させた」と指摘している。[58]

この報告の件に対処した旗党委副書記の王増田は盟社会主義教育弁公室を通じて、「庫堤河人民公社三合大隊第10生産隊の『四清補習』に関する申請」を盟党委の「四清運動」担当書記に提出した。このように盟党委の許可を得たうえで、調査員を派遣して2人の個人履歴に関する調査をおこない、事実を確認して生産隊の『貧農・下層中農協会』の主席と委員から解任した。その調査、対処の結果は「庫堤河人民公社三合大隊第10生産隊の『四清補習』に関する総結報告」と

いうかたちで盟党委に提出されている。[\[41\]](#)しかし、このような当時の「四清運動」の残留問題に対する再検査・解決のことも、「四清運動」に反するいわゆる「四清補習」という「罪名」がきめつけられた。

3. 「新任幹部を更迭し、免職された幹部を復帰させた」生産隊幹部選挙の問題。「農村人民公社工作条例修正草案」（1962年9月27日採択、通称「農村人民公社60条」）第38条の規定によれば、生産隊長、会計担当者とそのほかの管理委員、監察委員、監察員は、任期を1年として、生産隊の選挙によって選ばれるとされていた。[\[42\]](#)この規定によれば、毎年年末に生産隊の幹部の選挙がおこなわれることになっていた。「四清運動」の1965年ブトハ旗生産隊幹部選挙の統計によれば、庫堤河、恵風川など4つの人民公社の生産隊幹部の選挙では、「四清運動」で着任した幹部756人のうち、33.2%を占める251人が落選している。一方「四清運動」で免職された幹部512人のうち、13.9%にあたる71が再選されている。[\[43\]](#)このように選挙結果を尊重した人事が問題視され、いわゆる「新任幹部を更迭し、免職された幹部を復帰させた」「反四清」の活動とみなされたのである。

4. 「四不清」の幹部の庇護の問題。「四清運動」期間にブトハ旗蘑菇气人民公社興隆沟生産大隊第1生産隊では、1頭の豚の所在がわからなくなった。生産隊長の呉玉坤が、件の豚を私的に流用したと疑われて、党籍保留の謹慎処分（「留党察看」）を受けた。運動の終了後、呉玉坤は処分の不服を旗工作団に申し立てた。それを受けて、工作団長の韓烽が工作団を率いて蘑菇气人民公社興隆沟生産大隊第1生産隊における現地調査をおこなった結果、所在不明とされた豚は生産隊から供給販売公社に販売され、売上金も生産隊の帳簿に明記されていたことが明らかになった。韓烽は調査結果について「呉玉坤の上訴案件に関する調査報告」を盟党委に提出した。しかし、「反四清」事件において、韓の呉に対する調査は「四不清」幹部を支持した「反四清」活動と断罪された。旗党委も同様に「四不清」幹部を支持した「反四清」活動をおこなったと断定された。

5. 呉景東、楊立德の報告書の問題。ブトハ旗における第1期「四清運動」の終了後、旗党委や盟党委、あるいは華北局に対し、運動中に生じた諸問題や「四清工作団」への不満を訴える報告書が少なからず提出された。なかでもとくに注目に値するのは、運動において免職処分を受けた庫堤河人民公社党委書記の呉景東と同党委宣伝委員の楊立德が1965年8月25日に盟党委、旗党委と旗「四清工作団」に提出した「庫堤河人民公社における“四清”運動のいくつかの問題に関する報告」である。「報告」で述べられた、庫堤河人民公社における「四清運動」での問題についての主な内容をまとめれば、以下のようである。

郝景武、孟祥義は、「四清運動」の性格を十分に認識することができず、運動の重点を把握することもできていない。なぜならば、今回の「四清運動」の重点は党内の「資本主義の道を歩む実権派」に攻撃を加えて、社会主義陣営をより強固にし発展させることにあるにもかかわらず、かれらは党内の実権派に対し、資本主義の道を歩む者か社会主義の道を歩む者かを区別せず、「強制命令」「大衆への統治」などの「罪名」をきめつけて、一律に攻撃をおこなった。

両氏の主導でおこなわれた「四清運動」は基準に適合していない。第1に貧農・下層中農の本格的な動員ができていない。第2に一部の生産隊の指導組織は健全ではない。第3に「四清工作隊」は当該地域の耕作の実情を知らないうえ、春の耕作を重視しなかつたため、生産の減産が決定的となった。したがって、両氏は、そのすべての責任を負うべきである。第4に敵に対する闘争ではなく、幹部に対する闘争が大いにおこなわれた。第5に幹部の経済的「四不清」の問題の解決は事実に基づいていない。汚職のない者を汚職ありとみなす一方、実際に汚職のある者を汚職なしとみなしたのである。第6に幹部の生産労働参加の問題が解決されていない。

庫堤河人民公社に対し偏見を持っている。庫堤河人民公社の穀物生産量は連年増産し、1畝

生産量は1961年の44.5kgから1962年に92kg、1963年に115.5kg、1964年に128kgに増加した。そのため、1964年にフルンボイル党委から「庫堤河人民公社から学ぼう」と呼びかけたことがあった。にもかかわらず、両氏は、庫堤河人民公社党委を「人民を統治する道具である」と批判した。^[44]

フルンボイル盟党委は、呉・楊両氏の報告書を受け取ったのちの1965年10月23日に報告書に関する専門会議を開き、11人の幹部で構成する「フルンボイル盟党委連合調査組」を組織し、韓烽（フルンボイル盟党委宣伝部長、同盟「四清工作団」党委書記）、梁坤（同副団長）をその責任者とした。そして翌11月4日から26日まで、呉・楊両氏の報告書の内容に関する調査がおこなわれた。調査の結果、上記の呉景東、楊立德の報告書が提起した問題は事実と認められたものの、「生じた問題に対する観点、見解は間違っている」という結論が出された。同時に、対処としては「両氏の報告書は『四清運動』に対する攻撃ではないので、両氏に対して教育をおこなうべきである」という見解が示された。^[45]

フルンボイル盟党委は、この「フルンボイル盟党委連合調査組」の調査報告に不満を示したため、同調査組はブトハ旗党委に対し呉・楊両氏の報告書に関する態度表明を求めるとともに、呉・楊両氏の報告書の内容に関する調査をおこなうよう指示した。

四、「反四清」事件による「四清運動」再検査と「反四清」事件の名誉回復

（一）「反四清」事件による「四清運動」再検査と「反四清」事件の影響

1966年5月26日の大会において、いわゆる「反四清」事件が宣告されたのち、フルンボイル盟党委の「ブトハ旗党委『反四清事件』の処理に関する内モンゴル党委の決定」にしたがって「四清運動」の再検査がすぐに始まり、9月末までおこなわれた。再検査は、第1期「四清運動」が実施された庫堤河、恵豊川の2つの人民公社と第2期「四清運動」が基本的に終了した雅尔根楚、務大哈气、臥牛河、薩馬街、関門山などの6つの人民公社を中心に旗全体に実施された。以下では、第1期「四清運動」がおこなわれた2つの人民公社、第2期「四清運動」がおこなわれた6つの人民公社、旗全体という3つの部分に分けて再検査の実態を考察してみたい。

まず、第1期の「四清運動」がおこなわれた庫堤河、恵豊川2つの人民公社における再検査をみてみたい。

1. 庫堤河人民公社の場合、「四清運動」再検査において、58人が闘争の対象となり、53人は批判の対象となった。そのなかで、人民公社党委の呉景東は、「反四清」の報告書を提出したことをもって免職・党籍剥奪の処分を受け、「反四清分子」「反革命分子」と断罪され、犯罪者として扱われた。人民公社党委宣伝委員の楊立德も同じく「反四清」の報告書を提出したことをもって「反四清分子」とされ、党籍も剥奪され、「反革命分子」のレッテルが貼られた。人民公社長の接維君は、党籍剥奪の処分を受けたうえ、「地主分子」のレッテルが貼られた。そのほか、8つの生産大隊幹部39人のうち84.6%に相当する33人が免職され、更迭された。さらに33人のうち、7人は「四類分子」とされ、「反革命分子」のレッテルが貼られ、「監督労働」に従事させられた。^[46]

2. 恵風川人民公社の場合、人民公社党委書記の冷学礼が「反四清分子」とされ、党籍を剥奪され、長期間にわたりつるし上げを受けた。人民公社長の張香武も「反四清分子」とされ、党籍保留の謹慎処分（「留党察看」）を受け、減給された。人民公社監査委員寧国華も「反四清分子」とされたうえで、党籍剥奪・免職の処分を受けた。また、同人民公社三合生産大隊では、23人から構成されるいわゆる「反四清グループ」がえぐり出された。この23人には、生産大隊・生産隊の幹部のほか、処分を受けた人民公社幹部の冷学礼、張香武、寧国華らと接触したことがあると

みなされた農民も含まれている。(14)「反四清グループ」がでつちあげられ、その「構成員」は15日間にわたりつるし上げを受け、暴力を振るわれ、負傷して身体障害者になった者さえ出たという。[47]

次に、第2期「四清運動」が推進された6つの人民公社における「四清運動」再審査の状況をみてみたい。

「反四清」事件が宣告された後、第2期「四清運動」は偽の「四清運動」とみなされ、否定され、再検査がおこなわれた。その結果、人民公社級の幹部の場合、表1で示されているように、6つの人民公社の書記全員が処分された。そのなかでも、忙牛沟人民公社党委書記の楊文元と務大哈気人民公社党委書記の高有発は、免職・党籍剥奪（いわゆる「双開」）の処分を受けたことがもとで自殺した。

第2期「四清運動」における6つの人民公社書記の処分状況

氏名	職務	再検査による処分
楊文元	忙牛沟人民公社党委書記	免職、党籍剥奪、自殺
高有発	務大哈気人民公社党委書記	免職、党籍剥奪、自殺
冷学思	雅尔根楚人民公社党委書記	党籍剥奪
白玉林	薩馬街人民公社党委書記	免職
李風章	関門山人民公社党委書記	党籍剥奪、
楊玉清	臥牛河人民公社党委書記	免職、党籍剥奪、「反革命分子」

(出所) 前掲『呼倫貝尔市四清運動』102頁より筆者作成

第1期「四清運動」が推進された際に、人民公社党委書記9人のうち8人が更迭された。彼らの代わりに新たに着任した人民公社党委書記8人のうちの6人が「四清運動」再検査において、やはり免職、党籍剥奪の処分を受けている。さらに、その6人のうち1人は迫害を受けて死亡した。[48] そのほか、8つの人民公社の党員494人のうちの30.8%にあたる152人が党籍剥奪の処分を受けた。[49]

旗級機関の場合、統計によれば、旗党委員11人のうちの63.6%に相当する7人と旗直属機関の科、局クラスの幹部の69%にあたる49人が最検査を受けた。27歳の旗団委副書記の楊宝坤は、つるし上げを受けた末自殺した。また、旗党委員会副部長以上クラスの幹部22人のうち60%にあたる13人は「反四清」事件により「3類」「4類」に分類された。そして13人のうち11人が処分を受けた。[50] さらに、表2から分かるように旗級の主要幹部は、第1期「四清運動」においてほぼ問題なしとされたが、再検査において全員が処分を受けている。

表2 第1期「四清運動」時の「排隊」および「四清運動」再検査による処分

氏名	職務	第1期運動時の「排隊」	再検査による処分
曲和	旗党委書記	1類	免職、党籍剥奪、「反革命

			分子」
王増田	旗党委副書記	2類	免職、党籍剥奪、「反革命分子」
林玉金	旗党委副書記	病気休暇	党籍保留の謹慎処分（2年間）
楊双魁	旗長	1類	党籍保留の謹慎処分（5年間）
孫福山	旗紀律監察委員会書記	病気休暇	党籍剥奪、
王慶昌	旗紀律監察委員会副書記	2類	党籍保留の謹慎処分（1年間）
林学峰	旗農業部長	2類	党籍保留の謹慎処分（2年間）
李軍	旗党委宣传部副部长	1類	党籍保留の謹慎処分（1年間）
安志儒	旗公安局副局長	2類	党籍剥奪
邱安三	旗党委秘書	1類	党籍保留の謹慎処分（2年間）
楊宝昆	旗团委副書記	1類	自白強要により自殺

（出所）前掲『呼倫貝爾市四清運動』99-100頁より筆者作成

最後に、ブトハ旗「四清運動」における「反四清」事件のもたらした影響についてみてみたい。

資料に限りがあるため、「反四清」事件後の「四清運動」の再検査によるすべての詳しい被害状況をブトハ旗全体にわたって確認することはできないが、うえであげた事例からも「反四清」事件がもたらした影響がうかがえる。すなわち「反四清」事件は、旗党委のみならず、旗全体の党员、党組織および一般農民に被害をおよぼしていたことが読み取れるであろう。つまり、いわゆる「反四清」事件においては、運動に対する不満の感情や意見などが、原則論のレベルに引き上げて扱われ、敵対矛盾とみなされ、数多くの幹部や農民が批判やつるし上げを受ける立場に立たされた。それがもたらした被害がいかなるものであったかを、事例を挙げながら考察してみたい。

被害の第1として、打倒された幹部がどのような扱いを受けたかについて、ブトハ旗党委書記であった曲和と同副書記であった王増田の経験を事例として挙げたい。彼らは「反四清」事件で打倒され、のちに名誉回復されている。

曲和は、「反四清」事件発生当時、ブトハ旗党委書記のポストにあった。「反四清」事件が宣告された1965年5月16日の大会において、彼は「事件」の主犯とされ、免職処分を受けたうえ、

調査のうえ処罰を受けることとなった。そして1966年6～12月の期間に隔離され、厳しく監禁された。それと重なる1966年6月～1967年8月の期間には農業機械工場に送られ「労働改造」をさせられた。「文化大革命」期の1967年8月に林業中学校の「東方紅縦隊」の造反組織に連行され、11月までつるし上げと批判を受けた。その後1968年4月から1969年6月には、公安局軍事管理委員会の監視下に置かれた。1969年6月から1971年11月まで再び農業機械工場で「労働改造」をさせられた。そして1972年7月14日の革命委員会大衆大会で「解放」された。

被害は、曲和個人だけではなく、家族にも及んだ。「反四清」事件が宣告されて以降、曲和の2人の娘が中学校へ通う権利までも奪われた。のちには学校へ通うことができるようになったが、学校や社会においても差別を受け続けたという。[51]

同じく、王増田は「反四清」事件で打倒され、1973年までの7年間にわたってつるし上げと批判を受ける生活を送った。そのうちの2年間は獄中で過ごし、また2年間は工場で「労働改造」をさせられた。[52]

次に、被害の第2として、農業生産への影響について1965年を実例としてみてみたい。すでに述べてきたように、「反四清」事件をめぐって、生産隊幹部の多くが打倒され更迭された。後任となった新しい幹部は、指導経験の乏しさや、運動を恐れて指導や指揮をする気概を失ったことなどが原因で、それまで実施されていた生産奨励制度などさえも着実におこなうことができなかった。その結果、農業生産量が減少した。ブトハ旗食糧局の統計によれば、運動が進められた9つの人民公社の1965年の食糧生産量は、前年比耕地1畝あたり平均39.7%減産し、総生産量は34.7%減産した。さらに、1965年における旗全体の耕地面積は98.4万畝で、前年比で4.6万畝増加したものの、食糧生産総量は5644kgで、前年比で36.5%減少している。耕地1畝の平均食糧生産量は85kgから58kgにまで減った。[53]

(二)「反四清」事件の名誉回復

1972年7月14日、中共ブトハ旗革命委員会核心小組は、「『四清』再検査における曲和、王増田の犯した過ちに関する処分決定」(「關於对“四清”復查中曲和、王増田所犯錯誤的処分決定」という調査報告をフルンボイル盟革命委員会核心小組に提出した。この「決定」が「反四清」事件に関する名誉回復の始まりとなった。「決定」の主な内容は、曲和、王増田らが運動中に打倒されたのは冤罪事件であったというものである。「決定」は盟党委に承諾され、曲和、王増田らは名誉回復され、もとの職場への復帰を認められた。その後、同様に打倒された幹部である呉景東、冷学礼らも再審査をへて、やはりもとの職場に戻った。

このように、「反四清」事件に関連する諸冤罪事件について再審査をおこなったうえでの名誉回復が進められ、1978年末までに144件(うち88件が解決)の再審査がおこなわれた。これは、事件総数の23%にあたる。[54]

「反四清」事件について、徹底的な名誉回復は1979年以降である。すなわち、1978年12月の中国共産党第11期3中全会を契機に、20年余り続いた「極左」路線が終結し、冤罪事件に関する名誉回復も始まったのである。1979年2月12日、中共ブトハ旗党委は、フィルンボイル盟党委に「いわゆるブトハ旗『反四清』事件の真剣な解決に関する申請報告」を提出した。

「報告」では、ブトハ旗「反四清」事件の由来と過程を概観したうえで、その要因について次のように記されている。「『四清運動』再検査の期間に華北局、内モンゴル党委のほんの一部の指導者の『極左』路線のもとで、敵対問題を拡大し、運動への不満や言論を大げさに取り上げ、『三反分子』『資本主義の道を歩む実権派』と決め付け、敵対矛盾とし批判と闘争がおこなわれた。その結果、敵味方の問題と人民内部の問題が混同され、一部の幹部や大衆に被害をもたらした」。

[55]

1979年2月17日、フルンボイル党委は、上記の申請報告に対して次のような返答を下した。第1に、いわゆる「反四清」事件の起因について、「1966年当時華北局の指示のもとでの内モンゴル党委による『ブトハ旗“反四清”事件の処理に関する決定』、フルンボイル盟党委による『ブトハ旗“反四清”事件を全盟に伝達する通知』などの公文書により、呉景東、楊立德の『ブトハ旗の第1期『四清運動』におけるいくつかの問題に関する報告』を誤って取り扱い、『反四清』事件と結論づけたことである」と明記されている。[56]第2に、フルンボイル盟党委は「従来のフルンボイル盟党委のブトハ旗『反四清』問題に関する決定、通知および韓烽、曲和、王増田に対する処分の公文書を取り消し、ブトハ旗「反四清」事件は冤罪事件であったことを公布する」、『反四清』と断罪された者あるいは連座した者は、一律に名誉回復させる」と決定した。[56]この決定により、いわゆるブトハ旗「反四清」事件に関連する冤罪事件により被害を受けたすべての者の名誉が回復された。このように、ブトハ旗「反四清」事件は明らかに冤罪事件であった。

五、おわりに

以上、フルンボイル盟のなかでも漢人が集中的に居住する農業地域であるブトハ旗「四清運動」における「反四清」事件をめぐる考察をおこなってきた。本稿での検討により明らかになった点を簡単に要約してみたい。

「四清運動」は、中国全体の規模では3分の1の地域で推進されたのに対し、内モンゴルの場合は農村地域の38%を占める生産大隊において実施された。そのなかでもフルンボイル盟は、「四清運動」が重点的に推進された地域となった。そのことには、中・ソ、中・モの国境地域に位置する地理的要因、歴史上のフルンボイル独立運動とフルンボイル・モンゴル合併運動という歴史的背景、中・ソ関係悪化の国際情勢などの要素が作用した。

フルンボイル盟における「四清運動」は、ブトハ旗チンギスハン人民公社における試験的「四清運動」から始まった。「絶対に階級闘争を忘れてはならない」という階級闘争論のもとで推進された「四清運動」では、ごく普通の日常的問題が「二つの階級の問題」、「二つの道の階級闘争の問題」という原則的な問題の俎上にのせられ、「四類分子」の転覆の問題、資本主義勢力の転覆の問題、富裕中農の貧農・下層中農に対する排除、攻撃の問題などが焦点とされ、チンギスハン人民公社の数多くの末端幹部や一般の農民には様々なレッテルが貼られ、批判の対象にされた。続いてブトハ旗で展開された第1期「四清運動」では、幹部の67.4%が批判対象になった。そのような批判や闘争により、死亡者は14人にもなった。このような運動に対する幹部の不満感情や意見などの提起は当然であったにもかかわらず、それが問題視され、いわゆるブトハ旗「反四清」事件が発生し、様々な「反四清」の「罪」が作り出されたのである。

さらに「反四清」事件により、ブトハ旗における第1期、第2期の「四清運動」はともに否定され、再検査が進められた。再検査はより深刻な被害をもたらし、旗党委書記、旗長を含む旗クラスの幹部から人民公社の幹部および一般の農民までが「反革命分子」などの罪で免職、党籍剥奪、労働改造の処分を受けた。特に、旗クラス幹部の60%以上は打倒された。そのプロセスにおいて、自白強要による自殺者、暴力をともなうつりしげによる身体障害者さえ出た。これは、内モンゴルにおける「四清運動」においての最大の集団冤罪事件であるといえよう。被害者らの名誉回復は1972年から始まったが、全員が名誉回復されたのは1979年であった。そのほか、運動は、当該地域の農業生産にも大きな悪影響を与え、食糧生産量が減少した。

このように、ブトハ旗における「四清運動」はいくたびも拡大され、深刻化され、冤罪事件までに発展していった。その背景には、中国全土において階級闘争が展開されたほか、中共中央華北局の「内モンゴルは階級闘争をおこなっていない」という批判、圧力および直接の「指導」

があった。そういった批判や圧力の背後には、フルンボイルにおける放牧地開墾をめぐる華北局と内モンゴル党居の対立があった。

ブトハ旗「四清運動」における「反四清」事件は、その後の「文化大革命」期のフルンボイル盟における冤罪事件にも関連していくのである。すなわち、「文化大革命」でオラーンフーが打倒されたのちに⁽¹⁵⁾、中共中央華北局は、内モンゴル党委に対しても信頼を失い、内モンゴルの各盟・市クラスの指導組織に「掺沙子」のかたちで直接に幹部を派遣した。ブトハ旗の場合は、山西省出身の趙忠光、河北省出身の魏永平が、旗党委書記、旗長として派遣されてきた。^[57]「文化大革命」期にブトハ旗を含むフルンボイル盟地域の受けた被害は甚大であった。⁽¹⁶⁾

なお、フルンボイル盟全体における「四清運動」の一層の究明にあたっては、モンゴル人などの少数民族が集中的に居住する牧畜業地域における「四清運動」の実態も解明しなければならないが、これについては別稿で検討する。

注釋

- ①ブトハ（布特哈）旗は、現在の扎蘭屯市である（1983年10月10日にブトハ旗から扎蘭屯市に変更された）。
- ②当時「フルンボイル盟」であった地域は、2001年10月10日に、「盟」から「市」へと変更され、現在は「フルンボイル市」となっている。
- ③重点的に推進されたもうひとつの地域は、バヤンノール盟である。バヤンノール盟は、2003年12月1日に「バヤンノール市」へと変更され、現在にいたる。
- ④すなわち、同年6月にソ連が「国防新技術についての協定」（1957年）を破棄し、中国に原爆のサンプルと技術資料を提供するのを拒んだという出来事である〔毛里和子『中国とソ連』岩波書店、1989年63頁〕。
- ⑤中ソ間で繰り広げられた1963～1966年のイデオロギー論争は、核時代の戦争と平和、世界の矛盾、平和共存、革命の平和的移行、社会主義社会の階級闘争などの問題をめぐって展開された。その中で、ソ連は毛沢東の指導部を「冒険主義者」「教条主義者」と非難し、中国はソ連指導部を「修正主義集団」「ブルジョア特権層」とみなして、激しく非難し合った〔前掲『中国とソ連』69-77頁〕。
- ⑥例えば、中ソの間の珍宝島での軍事衝突（1969年3月）、新疆の中ソ国境での軍事衝突（同年8月）があげられる。なお、中ソ関係の詳細については、前掲『中国とソ連』を参照されたい。
- ⑦「洗手、洗澡」「上楼」とは、「四清工作組」が、問題ありとみなした幹部に対し、大衆に向けて自己批判をさせることである。「下楼」とは、幹部の自己批判が「合格」と認められたことをいう。幹部の自己批判が「合格」と認められない場合には「下楼」することができず、「合格」するまで自己批判を続けなければならない。
- ⑧ここでの「西線」は内モンゴルを指す。内モンゴルは華北地域（北京市、天津市、河北省、山西省、内モンゴル自治区）の西部に位置するため、華北局の者から「西線」と呼ばれる。「無戦事」とは、階級闘争がおこなわれていないという意味。
- ⑨一例をあげれば、ブトハ旗党委書記の王増田は、3世帯9人暮らして住宅が手狭になったため、1962年に友人から500元借りて住宅を買った。このことが「典型的な資本主義への平和的移行」であるとして、会議に参加した華北局の幹部から批判された〔曲和「在布特哈工作回憶」〈回憶録〉、王増田「我親身經歷的“四清”運動」〈回憶録〉前掲『呼倫貝爾市四清運動』83頁；40-41頁〕。
- ⑩なお、第2期の「四清運動」は、1965年9月～1966年5月に、曲和を団長とする「四清工作団」により、雅爾根楚、務大哈氣、臥牛河、薩馬街、閩門山など6の人民公社において実施された。

(11)例えば、旗に設けられた「四清工作總団」を構成する人々のポストや職権は盟級であり、總団長は盟党委副書記官の布扎布、張泉寿と自治区財政庁副庁長の呂林が担当した。人民公社、国营農牧場に設けられた「四清工作分団」の構成員のポストや職権は旗・盟級であり、分団長は旗党委書記、副書記が担当した。

(12)「桃園の経験」では、河北省撫寧県桃園生産大隊の党支部は「ほとんど共産党員ではない」「反革命政権である」とみなされた。「小站地域の奪権闘争に関する報告」では、「小站地域には反革命集団が現れた」「反革命の転覆活動がおこなわれている」と指摘したうえ、「敵に指導権を取られた地域においては、必ず奪権闘争をおこなわなければならない」との指示がされた[「中共中央対『関于一個大隊の社会主義教育運動的經驗總結』的批示」(1964年9月1日)、「中共中央关于社会主義教育運動奪権闘争問題的指示- 転発天津市委『関于小站地区奪権闘争的報告』(1964年12月24日)『建国以来重要文献選編』(第十九冊)185-187頁; 305-308頁]。

(13)実例をあげれば、大河湾人民公社の43の生産隊が投機闘取引をおこなったと報告された[“四清”總団「布特哈旗社会主義教育運動總結」(1965年8月)前掲『呼倫貝尔市四清運動』47頁]。

(14)例えば、農民の張樹林は、仕事の関係で生産隊を訪れた冷学礼、寧国華に自宅で食事をさせたことがあった。これが、「罪」とされ、彼は「反四清分子」とされた。

(15)よく知られているように、1966年5月16日の「中国共産党中央委員会通知」(すなわち「五一六通知」)の通達により「文化大革命」が始まった。その直後の5月21日~7月25日に開かれた中共中央華北局工作會議(北京の前門飯店で開催されたことにより、通称「前門飯店會議」)において、当時内モンゴルの指導者であったオランフーが内モンゴル軍区司令官兼第一政委などの一連のポストから免職された。

(16)4万7500人が「内モンゴル人民革命党」としてえぐり出され、1万4329人が投獄・監禁され、2307人が死亡した[啓之『内蒙古文革実録:「民族分裂」与「挖肅」運動』天行健出版社、2010年、369頁]。

参考文献

[1] 安藤彦太郎. 中国の農村社会主義教育運動について[J]. 社会科学討究, 1971, (17): 139-156; 国分良成. 調整・社会主義教育運動期の政治[A]. 毛里和子・国分良成(編). 原典中国現代史(政治/上)[C]. 岩波書店, 1994. 187-234.

[2] 祁建民. 四清運動をめぐる権力と村落[J]. アジア太平洋論叢, 2005, (15): 21-43.

[3] 温紹賢. 四清運動[M]. 金葉(国際)出版公司, 1992.

[4] 高華著, 孫峰茗約. 貴州四清運動の背後: 現代史における回想解読[J]. 現代中国, 2006, (80): 23-41.

[5] 郭德宏, 林小波. 四清運動実録[M]. 杭州: 浙江人民出版社, 2005.

[6] 戴安林. 迎豊人民公社反革命事件評述[J]. 湖南城市学院学報, 2008, (2): 12-19.

[7] 郝維民. 内蒙古自治区史[M]. 呼和浩特: 内蒙古大学出版社, 1991; 郝維民, 齋木德尔吉. 内蒙古通史綱要[M]. 呼和浩特: 人民出版社, 2006.

[8] 王鐸. 五十春秋——我做民族工作的經歷[M]. 呼和浩特: 内蒙古人民出版社, 1992. 494-491.

[9] 呼倫貝尔市档案史志局編. 呼倫貝尔市四清運動[M]. 海拉尔: 内蒙古文化出版社, 2005年.

[10] 郝維民, 齋木德尔吉編. 内蒙古通史綱要[M]. 北京: 人民出版社, 2006. 593-594.

[11] 詳しくは、二木博史. 大モンゴル臨時政府の成立[A]. 東京外国語大学論集[C]. 1997, (54): 37-59.

[12] 呼倫貝尔盟民族事務局編. 呼倫貝尔盟民族志[M]. 呼和浩特: 内蒙古人民出版社, 1997. 23.

[13] 筱田. 成吉思汗人民公社社会主義教育運動試点[A]. 資料選編. 呼倫貝尔市档案史志局編『呼倫貝尔市四清運動

- [C]. 海拉尔: 内蒙古文化出版社, 2005. 213-218.
- [14] 筱田. 成吉思汗人民公社社会主义教育運動試点[A]. 資料選編·呼倫貝爾市四清運動[C]. 213-218; 王增田. 我親身經歷的“四清”運動[A]. 回憶錄·呼倫貝爾市四清運動[C]. 35-36.
- [15] 王增田. 我親身經歷的“四清”運動[A]. 回憶錄·呼倫貝爾市四清運動[C]. 29.
- [16] 王增田. 我親身經歷的“四清”運動[A]. 回憶錄·呼倫貝爾市四清運動[C]. 36.
- [17] 筱田. 成吉思汗人民公社社会主义教育運動試点[A]. 資料選編·呼倫貝爾市四清運動[C]. 214.
- [18] 趙真北. 对草原生態保護与執行党的有關政策問題[M]. 呼和浩特, 私家版, 2004. 56.
- [19] 郝維民, 齋木德爾吉主編. 内蒙古通史綱要[M]. 呼和浩特: 人民出版社, 2006. 598.
- [20] 趙真北. 对草原生態保護与執行党的有關政策問題[M]. 呼和浩特, 私家版, 2004. 17-20.
- [21] 王增田. 有關布特哈旗“四清”運動的幾個問題[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 207.
- [22] 筱田. 布特哈旗社会主义教育運動[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 231. 王增田. 我親身經歷的“四清”運動[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 43-44.
- [23] 布特哈旗“四清”運動[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 8. 王增田. 有關布特哈旗“四清”運動的幾個問題[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 206.
- [24] 曲和. 在布特哈工作回憶[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 86-87.
- [25] 布特哈旗“四清”運動[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 9.
- [26] 布特哈旗“四清”運動[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 8.
- [27] 王增田. 我親身經歷的“四清”運動[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 50. 曲和. 在布特哈工作回憶[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 87.
- [28] 王增田. 我親身經歷的“四清”運動[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 50.
- [29] 王增田. 我親身經歷的“四清”運動[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 47.
- [30] “四清”總團. 布特哈旗社会主义教育運動總結[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 46.
- [31] 王增田. 有關布特哈旗“四清”運動的幾個問題[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 206.
- [32] 王增田. 我親身經歷的“四清”運動[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 46.
- [33] 王增田. 有關布特哈旗“四清”運動的幾個問題[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 206.
- [34] 中共中央華北局, 農村四清弁公室. 關於華北區農村第一期“四清”運動後四個縣、旗社以上幹部中發生的一些問題[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 522-524.
- [35] 中共中央華北局, 中共中央華北局批轉華北局農村“四清”弁公室. 關於華北區農村第一期“四清”運動後四個縣、旗社以上幹部中發生的一些問題[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 520-521.
- [36] 內蒙古黨委社会主义教育指導小組. 關於布特哈旗旗委“反四清”事件的報告[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 525-528.
- [37] 內蒙古自治區黨委關於布特哈旗旗委“反四清事件”的處理決定[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 529-530.

- [38] 內蒙古黨委社會主義教育指導小組. 關於布特哈旗旗委“反四清”事件的報告[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 525-528; 中共布特哈旗委員會. 關於認真解決布特哈旗所謂“反四清”事件的請示報告[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 411-412.
- [39] 曲和. 在布特哈旗工作回憶[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 89-90.
- [40] 曲和. 在布特哈旗工作回憶[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 90.
- [41] 曲和. 在布特哈旗工作回憶[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 92.
- [42] 建國以來重要文獻選編[M]. 第十五冊, 北京: 中央文獻出版社, 1997. 635.
- [43] 內蒙古黨委社教領導小組. 關於布特哈旗旗委“反四清”事件的報告[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 526.
- [44] 吳景東, 楊立德. 關於對庫堤河公社“四清”運動幾個問題的反映[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 184-190.
- [45] 中共呼盟委聯合檢查組. 關於吳景東、楊立德反映庫堤河公社“四清”運動幾個問題的調查報告[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 191-203.
- [46] 布特哈旗革委會核心小組. 庫堤河公社、惠風川公社、雅爾根楚公社3個公社“四清”複查情況的調查[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 100-101.
- [47] 布特哈旗革委會核心小組. 庫堤河公社、惠風川公社、雅爾根楚公社3個公社“四清”複查情況的調查[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 101-102.
- [48] 王增田. 我親身經歷的“四清”運動[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 71. 關於布特哈旗“四清”運動的幾個問題[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 209.
- [49] 中共布特哈旗委員會. 關於認真解決布特哈旗所謂“反四清”事件的請示報告[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 410.
- [50] 王增田. 我親身經歷的“四清”運動[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 71.
- [51] 曲和. 在布特哈旗工作回憶[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 96-107.
- [52] 王增田. 我親身經歷的“四清”運動[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 75.
- [53] 布特哈旗“反四清”事件的產生原因及結果[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 25.
- [54] 中共布特哈旗委員會. 關於認真解決布特哈旗所謂“反四清”事件的請示報告[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 411.
- [55] 中共布特哈旗委員會. 關於認真解決布特哈旗所謂“反四清”事件的請示報告[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 409-414.
- [56] 中共呼倫貝爾盟委員會. 對中共布旗委『關於認真解決布特哈旗所謂“反四清”事件的請示報告[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 415.
- [57] 關於布特哈旗“四清”運動的幾個問題[A]. 呼倫貝爾市四清運動[C]. 210.

An Incident of “Anti-Four-Cleanups” in “Four Cleanups” Movement of Budqa Banner in Kōlūn-Buyir League

Rinqin

(Center for Mongolia Studies of Inner Mongolia University, Hohhot, 010021)

Abstract: There was the biggest movement of socialist education, which has ever been happened in China's rural area during a period of time from 1963 to 1966, called Siqing Movement. The term "Siqing" means to correct the distortion of politics, economics, ideology, and organization. The aim of this article is specifically to discuss the process of so-called "anti-Siqing", a case of false charge happened in Siqing movement in the agricultural area of Butaq-a banner, Hulun-Buyir league. In particular, this article will try to make clear how the case was developed, why that kind of false charge was happened, and what the background exactly was.

key words : Movement of Budqa; Incident of Anti-Four-Cleanups

收稿日期: 2014-02-13;

基金项目: 教育部人文社会科学重点研究基地内蒙古大学蒙古学研究中心重大项目“当代内蒙古社会经济文化变迁研究”(08JJD850208);

作者简介: 仁钦(1963-),男,蒙古族,内蒙古兴安盟人。内蒙古历史学博士,内蒙古大学蒙古学中心助理研究员,主要从事蒙古史研究。